

第5章 研究実施の問題点及び今後の方向性

1 事業全体の問題点と方向性

(1) 事業全体の問題点

ア 研究組織体制

3カ年の事業実践において、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休校や学習活動の制限等があり、事業開始当初に計画していた実践が十分にできなかった。しかし、その中でも、新たな学習方法の実践や地域人材の熱心な協力のおかげで事業成果を挙げることができた。

今回の事業推進にあたり、最大の鍵となったのは組織運営であった。県や地域と共通した目的・目標を持ち、最大限の教育効果を得るための方策を模索しながら改善・評価を繰り返し実践してきたことで本校の事業運営は成り立ったと考えている。特に、コンソーシアムの機能的な運用により、学校の困り感の解消や生徒の求める教材の提供等が実践できた。効果測定の結果からも、本校が育成を目指す産業イノベーション人材に寄せる期待は非常に大きいと言える。

校内の組織体制について、これまでの研究実践を引続き継続できる学校運営が求められる。学科の特性を生かした研究実践を進めるためには、学科間の情報交換や生徒交流等の機会を更に増やし、相互作用で生徒の学習活動を深化させる取組が重要であると考えている。また、教職員のスキルアップは重要課題として、校内組織の円滑な運用を行い、職員研修や外部人材（コーディネーター等）の活用等をとおして、教職員の更なるレベルアップが必要となる。2030年の社会を生き抜くのは生徒ばかりではなく、教職員もその時代を生き抜くための教育活動を実践しなければならない。

イ 研究実践の継続

これまでの事業運営にあたり、生徒の移動費や講師招聘などに伴う多額の運営費を執行してきた。運営予算の面から、これまで同様の教育活動は非常に困難となる可能性は高い。次年度以降の教育活動に伴う運営費等をどのようにしていくのかについては検討中である。

(2) 次年度の方向性

ア 研究活動の継続

次年度以降、本事業の成果や課題を基に更なる研究開発を進めていく。令和4年度からは、熊本県スーパー・ハイスクール構想に基づいた教育改革に取り組む。県内外の学校と情報交換を実施しながら、成果普及と新たな実践プランの導入等を積極的に行っていきたい。

イ 外部人材との連携

本事業の推進にあたり、コンソーシアム委員をはじめとする地域内外の人材に協力いただき成果を収めることができた。2030年の社会を想定した人材育成であるため、本当の成果が出るのはまだ先かもしれない。しかし、同じ目

標を持って取組んだコンソーシアムの機能こそが成果と呼べる。次年度以降、総合型コミュニティ・スクールへの移行に備えて更に協働体制作りに取組んでいきたい。

ウ カリキュラム開発

農業教科において横断的・系統的な学習プログラムにすることができた。しかし、他教科との連携等が不十分であり、学力という面からも生徒個々の成長に合わせた教科間連携が必要となってくる。例えば、聞く能力や書く能力、計算能力など、独立した教科では成し得ないことでも、各教科間の特性にあった育成プログラムを作っていくことが重要である。

エ 評価システム

研究開発を進める中で、生徒の資質・能力には個人間で格差が生まれる。評価者として到達目標に合わせた評価をしなければならないが、個人差のある到達度の中でどのように成長度を測っていくのか、適正な評価とは何なのかについて校内でも協議を重ねている。今後、他校との情報交換等を通して評価の在り方を検討し、AOLAのバージョンアップに取り組んでいきたい。

2 課題研究型学習「天拓プロジェクト」

天拓プロジェクトについては、各方面からの様々な評価をいただき、評価を基に成果に至るプロセスと目標設定の具体性などについて検証・分析を重ねてきた。中でも、商品開発における初期の段階で、「なぜ、これを商品化しようと思ったのか」、「ターゲットの想定は」などの質疑や助言等が寄せられた。マーケティングの手法に基づいて実践してきたプロジェクト学習であるが、計画段階で設定した目的・目標について、校内で解決できる範囲に留まったことが問題視された。地域の企業や関係機関等を通じて情報収集などの調査を実施してきたが、見通しの甘さが露呈する形となった。次年度以降の天拓プロジェクトの実践に生かすべく、外部人材と生徒との協議を実施しながら、生徒の学習効果の向上と地域課題の解決のために更なる研究活動を進めていきたい。

3 職業観を育成するための取組

3カ年の研究実践において、フィールドワークによる職業体験や地域課題の探求活動、外部人材による講演等を行ってきた。特に、生徒自身が地域を散策し、自身が体験的に調査しながら地域のことを考察することは、天拓プロジェクトとの関わりでも非常に大きな効果を上げることができた。また、職業現場での体験的な学習を進めることで、職業人として求められる人材像を生徒自身が考察し日々の学習にブラッシュアップすることで、農業に対する見方・考え方に変化が見られたと考えられる。しかし、職業人育成を進める中で、地域内での活動に留まったことは次年度への課題として挙げられる。グローバル社会の中で、SNSなどのIOTを使用したコミュニケーションツールを利用して、自身の学習成果をアウトプットする機会を増やし、外部との繋がりをより多く持たせることは生徒の視野を広げ、産業イノベーション人材としての資質・能力を育成するのに効果的であると考えている。